

2023年度決算関係書類

1 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2023年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,613,152	流動負債	1,782,841
現金預金	6,744,724	買掛金	1,007,335
受取手形	1,977	未払金	610,204
供給未収金	1,573,320	未払法人税等	2,499
未収金	363,303	未払費用	27,167
前渡金	141	前受金	10,692
立替金	36,623	預り金	22,020
未収消費税等	92,506	賞与引当金	27,537
未収還付法人税等	596,354	PCサポート引当金	51,280
短期貸付金	202,926	コープ文具事業終了準備引当金	24,105
仮払金	1,274		
		固定負債	1,047,066
固定資産	6,313,538	退職給付引当金	130,140
有形固定資産	2,724,378	役員退職慰労引当金	2,681
建物及び附属設備	2,467,657	預り保証金	914,244
減価償却累計額	△ 1,739,600		
構築物	32,258	負債合計	2,829,907
減価償却累計額	△ 28,086		
機械装置	72,478	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△ 71,650	会員資本	13,096,783
器具備品	109,386	会員出資金	974,475
減価償却累計額	△ 102,601		
土地	1,984,536	剰余金	12,122,308
無形固定資産	562,429	法定準備金	967,927
ソフトウェア	552,136	任意積立金	6,932,692
ソフトウェア仮勘定	10,230	共済事業積立金	573,300
その他無形固定資産	63	全国連帯システム開発積立金	1,000,000
		新規事業積立金	99,054
その他固定資産	3,026,730	特別修繕積立金	463,180
関係団体出資金	548,500	会員生協役職員教育研修積立金	42,089
子会社等株式	93,448	大学生協設立支援積立金	10,068
長期貸付金	23,932	緊急事態特別積立金	4,400,000
長期保有有価証券	105,408	新型コロナ対策積立金	345,000
差入保証金	137,186		
長期預金	2,124,000	当期末処分剰余金	4,221,688
子会社投資損失引当金	△ 5,745	(うち当期剰余金)	3,022,382
		純資産合計	13,096,783
資産合計	15,926,691	負債・純資産合計	15,926,691

2 損益計算書

損 益 計 算 書
(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
供 給 事 業 高 価 卸		723,125
供 給 原 棚 卸		
期 首 商 品 入	597	
仕 合 期 末 商 品 棚 卸 余	314,863	
	<u>315,461</u>	
		<u>315,461</u>
		407,664
会 費 収 入		655,497
利 用 事 業 収 入 原 価	121,683	
利 用 事 業 剩 余 金	<u>138,709</u>	
		△ 17,026
そ の 他 事 業 収 入 料 入 金	163,272	
受 取 手 数 受 託 収 入 金	254,875	
不 動 産 貸 貸 収 入 金	<u>132,041</u>	
		<u>550,189</u>
		1,596,325
事 業 経 費 費 費 金	598,714	
人 物 事 業 損 失	<u>1,697,802</u>	
		<u>700,191</u>
事 業 外 収 益 息 金 入	15,794	
受 取 配 当 収 入	1,659	
雑 収	<u>25,076</u>	
		42,530
事 業 外 費 用 息 失 金	943	
支 雑 損 失	<u>4,862</u>	
		<u>5,806</u>
		663,466
特 別 利 益 算 益 算	5,113,649	5,113,649
特 別 損 失 算 損 算		
固 定 資 産 除 却 損 失	469	
関 係 団 体 出 資 金 評 価 損 失	473,280	
コ ロ ナ 対 策 会 員 生 協 支 援 金	130,000	
大 学 生 協 連 奨 学 財 団 へ の 寄 付	56,647	
コ ー プ 文 具 事 業 終 了 準 備 引 当 金 繰 入 額	24,105	
コ ー プ 文 具 事 業 関 連 損 失	<u>5,598</u>	
		<u>690,101</u>
税 引 前 当 期 剩 余 金		3,760,081
法 人 税 等 調 整 額	2,570	
法 人 税 等 調 整 額	<u>735,128</u>	
		<u>737,699</u>
当 期 剩 余 金		3,022,382
当 期 首 繰 越 剩 余 金		101,066
新 型 コ ロ ナ 対 策 積 立 金 取 崩 額		130,000
特 別 修 繕 積 立 金 取 崩 額		74,800
新 規 事 業 積 立 金 取 崩 額		97,259
大 学 生 協 設 立 支 援 積 立 金 取 崩 額		2,423
会 員 生 協 役 職 員 教 育 研 修 積 立 金 取 崩 額		1,981
勉 学 援 助 制 度 積 立 金 取 崩 額		56,647
税 効 果 調 整 積 立 金 取 崩 額		735,128
当 期 未 処 分 剩 余 金		<u>4,221,688</u>

3 注記

(注) 決算関係書類の金額は、剰余金処分案を除き千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない 決算日の市場価格等にもとづく時価法

株式等以外のもの （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法は以下のとおりです。

商品（パーソナルコンピュータ・ソフトウェア）

移動平均法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

商品（その他）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

① 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～65年

建物附属設備 8年～15年

器具備品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアは利用可能期間（3年～10年）にもとづく定額法

③ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

② 子会社投資損失引当金

子会社への出資にかかる損失に備えるため、子会社の財政状況等を勘案し、出資額の範囲内で必要と認められる金額を計上しています。

③ PCサポート引当金

教材パソコンのアフターサービスに対する費用支出に備えるため、サービス提供期間内の費用見込額を過去の実績に基づき計上しています。

④ コープ文具事業終了準備引当金

翌年度中にコープ文具の取扱いを終了するにあたり、製造委託

先が持つコープ文具を最終的に処分する等の費用支出に備えるため、当年度末において必要と認められる金額を計上していません。

- ⑤ 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
- ⑥ 退職給付引当金 退職給付会計に関する注記に記載しています。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、役員報酬等に関する規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当会の会員生協との契約から生じる収益は、主に会員生協からの会費収入、会員生協に対する商品やサービスの提供によるものです。

会費については、当会の事業を実施するうえで必要な経費にあてるために定款に基づきすべての会員生協が負担しており、当該会費収入に対応した期間に収益を認識しています。

商品やサービスの提供に関しては、会員生協との契約に基づいて、商品やサービスを引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品やサービスを引き渡す時点において会員生協が当該商品やサービスへの支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引き渡し時点で収益を認識しています。

なお、商品やサービスの提供のうち、当会が代理人に該当すると判断したもの（「当会の役割が本人取引に該当する当会主催の旅行商品・非流通書籍・コピー機コインキット」を除く各取引）については、会員生協から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。（前期は、国際学生証も本人取引に該当するものとしていましたが、これらの取引は2022年度で終了しました。）

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
- ② 決算関係書類の作成基準
「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係団体出資金の評価

① 当年度の決算関係書類に計上した金額

関係団体出資金	548,500 千円
関係団体出資金評価損	473,280 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係団体出資金は取得価格をもって貸借対照表計上額としていますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合は、回復可能性が十分な証拠によって見込まれるときを除き、相当の減額をおこない、評価差額を関係団体出資金評価損として計上しております。回復可能性については、下落の期間や程度、財政状態や業績の見通しなどを含め判断しております。

当事業年度においては、4. 損益計算書の注記に記載のとおり、473,280 千円の関係団体出資

金評価損を計上しています。

評価の基準は合理的なものであると考えていますが、市場の変化や経済情勢等様々な不確定要因により状況の変化があった場合には、翌年度において、関係団体出資金の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する事項はありません。

(2) 資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額 218,454 千円が含まれています。

(3) 保証債務は以下のとおりです。

① 各旅客鉄道会社 6 社との取引に対する債務保証（保証限度額）

株式会社大学生協事業センター	50,500 千円
大学生協事業連合	4,700 千円

② 日本生協連との取引に対する債務保証（9 月末の買掛金残高）

大学生協事業連合	8,242 千円
中四国事業連合	42 千円

(4) 役員に対する金銭債権または金銭債務

該当する事項はありません。

(5) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権	202,926 千円
長期金銭債権	23,932 千円
短期金銭債務	8,629 千円
長期金銭債務	—

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

① 事業取引による取引高

会員等業務受託収入	178,885 千円
委託料	42,984 千円
保険料	6,921 千円

② 事業取引以外の取引高

受取利息	1,117 千円
------	----------

(2) 会員等業務受託収入

会員等業務受託収入には、(株)大学生協保険サービスからの業務受託収入 130,000 千円、(株)大学生協事業センターからの業務受託収入 48,885 千円が含まれています。

(3) 事業外損益の内訳は以下のとおりです。

① 受取配当金には以下が含まれています。

共栄火災海上保険株式会社 1,052 千円

② 雑収入には以下が含まれています。

大学生協事業連合からの渋谷会館跡地の賃貸収入 16,351 千円

買掛金整理益 1,858 千円

システムに関する作業費の大学生協事業連合の負担分 1,750 千円

販売促進システムの利用料 1,641 千円

③ 雑損失には以下が含まれています。

生協設立支援金 2,532 千円

非流通書籍の在庫処分 2,182 千円

(4) 特別損益の内訳は以下のとおりです。

① 特別利益

共済連清算益 5,113,649 千円

当会が加入していた大学生協共済連が解散（2022年9月30日）し、その清算に伴い2023年2月に残余財産の分配を受けたものです。

② 特別損失

ア 関係団体出資金評価損 473,280 千円

大学生協事業連合の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したことによる関係団体出資金評価損です。2023年6月に「経営再建計画2023」を策定していますが、今後おおむね5年以内に累積赤字が解消するとまでは見込まれないことから、出資金の帳簿価額を実質価額まで減額をおこない、当該減少額を関係団体出資金評価損として計上しました。

イ コロナ対策会員生協支援金 130,000 千円

2020年11月策定の会員生協支援策に基づき会員生協に支援金として支払った額です。

ウ 大学生協連奨学財団への寄付 56,647 千円

1992～2020年に当会が奨学援助制度を運営していた際の収支の差額を「奨学援助制度積立金」としており、その全額を2023年9月に大学生協連奨学財団に寄付しました。

エ コープ文具事業終了準備引当金繰入額 24,105 千円（1.（3）④を設けるため）

オ コープ文具事業関連損失 5,598 千円

2024年度中にコープ文具の取扱いを終了するにあたり、製造委託先が持つ原材料を処分するために当年度中に支払った額です。

カ 固定資産除却損 469 千円

高円寺会館の空調工事に伴うもの等を除却しました。

(5) 法人税等は、法人住民税です。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

当会は、職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による期末自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として

計上しています。

(3) 簡便法を適用した確定給付制度に関する事項

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	161,361 千円
退職給付費用	18,340 千円
移籍者の受入額	20,925 千円
出向者の受入額	936 千円
出向者受入支払額	－ 千円
退職給付の支払額	△69,164 千円
制度への拠出額	△2,258 千円
退職給付引当金の期末残高	130,140 千円
② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	157,908 千円
年金資産	△27,767 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,140 千円
退職給付引当金	130,140 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,140 千円
③ 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	18,340 千円

(4) 複数事業主制度に関する事項

このほかに、確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度である日生協企業年金基金に加入しており、同基金への拠出額は 4,450 千円です。

要拠出額を福利厚生費として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりです。

① 複数事業主制度の直近の積立状況	
年金資産の額 (2023 年 9 月 30 日現在)	45,682,627 千円
年金財政計算上の数理債務の額 (2023 年 3 月 31 日現在)	35,046,656 千円
差引額	10,635,971 千円
② 複数事業主制度の掛金に占める当会の割合 (2023 年 9 月分)	0.09%
③ 補足説明	

数理債務の額は 2023 年 3 月末時点で表示しており、年金時価資産額は 2023 年 9 月末時点で表示しているため、6 ヶ月のずれがあります。この時点で 10,635,971 千円の差引額となっていますが、数理債務の額は 6 ヶ月分が追加されるため、差引額は減少します。なお、2023 年 3 月末時点の繰越剰余金は 10,034,292 千円で、過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	403,206 千円
減損損失	579,743 千円
関係団体出資金評価損	132,139 千円
賞与引当金	7,688 千円

退職給付引当金	36,335千円
PCサポート引当金	14,317千円
その他	<u>21,946千円</u>
繰延税金資産小計	1,195,376千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△403,206千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△792,170千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,195,376千円</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%
住民税均等割等	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.80%
評価性引当額の増減	1.13%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.62%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、資金計画に照らして、必要な資金を調達しています。また、資金運用は、安全性の高い預金によって行う方針であり、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、会員生協に対するものであり会員生協の経営状況によることとなります。会員生協の経営状況を日常的に把握することでリスク管理を行っています。

事業債務である買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日となっています。

短期借入金は、主に商品代の支払を目的としたものであり、返済は1ヶ月以内を基本としています。

長期借入金は、システム開発費などの投資の場合に償却計画にあわせ行っています。

預り保証金は、主に定期的に返還する建設協力金と期間の定めのない会員生協からの営業保証金です。

長期預金は金融機関の判断で預金が終了し払い戻される可能性がある一方、当会の判断での中途解約は原則としてできず、金融機関の同意を得て中途解約する場合は当会が金融機関に損害金を支払う必要があります。

金融負債に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、管理部が適時に資金計画を作成・更新することにより管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです（時価の算定方法については（注）を参照）。

なお、市場価格のない関係団体出資金のうち大学生協事業連合に対する出資金

は当期に 473,280 千円を減額し 326,720 千円としています。

また、市場価格のない子会社等株式・長期保有有価証券及び関係団体出資金（ただし、大学生協事業連合に対する出資金を除く）は、取得価格をもって貸借対照表計上額（420,637 千円）とし、子会社投資損失引当金 5,745 千円を計上しています。

現金は注記を省略しており、預金、供給未収金、買掛金、短期借入金などの流動項目は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 長期預金	2,124,000	1,869,008	△254,991
② 預り保証金	116,812	107,816	△8,996

(注)

① 長期預金

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しています。

② 預り保証金

預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。なお、会員生協からの航空会社等の預り保証金（貸借対照表計上額 797,431 千円）については、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められることから、「②預り保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当会では、東京都その他の地域において、土地及び建物等を賃貸用不動産として所有しています。また、当会で使用している土地及び建物等の一部については、関係団体に賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末 の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,358,759	61,889	1,420,649	1,540,226
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,343,260	△50,487	1,292,772	1,525,509

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額等を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は高円寺会館の空調更新工事に伴う 74,800 千円、主な減少額は減価償却による 12,440 千円です。

(注3) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な減少額は減価償却による 50,487 千円です。

(注4) 当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」にもとづいて当会で算定した金額です。ただし、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該価額や指標を用いて調整した金額に

よっています。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する 2023 年 9 月期における損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	84,511	30,991	53,520	△469
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	63,881	71,736	△7,854	0

(注 1) 賃貸費用は、当該不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であり、事業経費に計上しています。

(注 2) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当会が事務所等として使用する部分は賃貸収益には含まれておりませんが、賃貸費用には、当該部分に係る費用が含まれております。

(注 3) 賃貸不動産の「その他損益」は、高円寺会館空調更新工事に伴う固定資産除却損です。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社大学生協事業センター	東京都杉並区	45,000	学生生活 110 番、電子書籍の販売・ソフト開発、プロバイダ事業、コンピュータソフトウェアの販売等	直接 80.0%	供給先・仕入先・役員兼任	資金の回収	200,000	短期貸付金	200,000
							資金の貸付	200,000		
							債務の保証	50,500	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ① 資金の貸付の金利は、市場金利を勘案して決定しています。
- ② 債務の保証は、株式会社大学生協事業センターの各旅客鉄道会社 6 社への債務に対して行ったものです。

(2) 組合

該当する事項はありません。

(3) 役員及びその近親者

該当する事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

12. 重要な後発事象

該当する事項はありません。